



**公共施設附帯駐車場料  
金値下げについてなど**

無会派 三宅 紀昭

問 公共施設附帯駐車場の有料化開始から2年が経過しますが、駐車場料金の値下げについての見解と、無料となる1時間以内の出庫状況についてお伺いします。

答 (市長)：これまでいただいた意見に対して必要な改善を行っており、現在駐車場料金の値下げは予定しておりません。

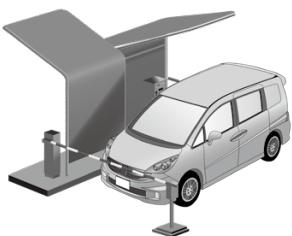
答 (市民協働部長)：1時間以内の出庫台数割合は、1年経過時点報告書では約55%、令和5年6月から令和6年1月までは約53%で若干減少傾向にて推移しています。

問 わかばケアセンターの社家移転について市とわかばケアセンター家族の集いの皆さまとの見解の相違についてお伺いします。

答 (市長)：それほど見解の相違はないと思います。移転先の場所のハザードマップにおける洪水の状況や、木造建築の耐震性などについて、説明しながら進めていきたく思っています。

問 4月から開始されるフルインクルーシブ対応への課題についてお伺いします。

答 (教育担当理事)：子ども、保護者が安心して通える教育環境の整備、一人一人の要であり、保護者、市民、教育関係者と丁寧に話し合いを重ねながら共通理解を図ります。



**災害対策について**

政進会 永井 浩介

問 若い世代への啓発としてLINEを活用したデジタル訓練を実施していますが、参加者数に課題があります。防災クイズや訓練の実施をイベント的にするなど工夫も必要です。市民の食料に関しての備蓄は進んでいる反面、簡易トイレなどには課題がある中で、実態把握も含めて、自身の備蓄チェックリストのような形で改発展開をすべきと考えますが見解を伺います。

答 (危機管理担当部長)：LINEは回答が簡単にできるため、実情を把握する有効な方法と考えられますので、先進事例などを参考にしながら研究してまいります。

問 非常用発電機は中小企業や災害時協力病院への補助制度がありますが、通常の医院は対象外です。デジタル化が進む中で、医療サービスを支えるためにも、医療機関への非常用発電機補助を創設すべきと考えますか見解を伺います。

答 (市長)：開業医は個々の非常用発電機で何とか賄い切れますが、医療ビルについては準備をしている所もありますが、個々的な問題として全部が稼働できるか分かりません。必要なところについては医師会と協議し今後検討していきます。

問 4月から開始されるフルインクルーシブ対応への課題についてお伺いします。

答 (教育担当理事)：子ども、保護者が安心して通える教育環境の整備、一人一人の要であり、保護者、市民、教育関係者と丁寧に話し合いを重ねながら共通理解を図ります。

- ・定住人口と住宅政策について
- ・医療と介護体制について

その他質問



**産後ケアなど妊産婦への対応についてなど**

公明党 大下 久美

問 孤立や孤独を感じながら子育てをしている母親は多く見受けられます。産後の急激なホルモンバランスの変化、待ったなしの授乳といった育児のスタートなどにより産後うつの傾向は多くの方に見られます。妊娠期から子育て期を始め、産後ケア事業の取り組みを伺います。

答 (保健福祉部次長)：母子手帳を手にしているただくところから市の保健師との関わりが始まり、個別の電話や訪問など、妊娠婦に寄り添った対応に努めています。今年度からは、訪問型の産後ケア事業も開始しております。新年度から新たに宿泊型の産後ケア事業を開始します。産婦とお子さんが宿泊しながら心身のケアや相談、育児指導を受けることができます。関係機関と調整を進め、早い時期の事業開始を目指します。

問 近年、運転免許証の写真などにワイヤーの使用が認められるなど、がん患者の方が暮らしやすくなっています。がん患者支援の取り組みと市の方針について伺います。

答 (市長)：今年度から、若年の末期がん患者の在宅療養支援を行っています。新年度からは、ウイッグなどの医療用補整具購入費用を助成し、がん患者が安心して療養生活を送ることができるよう、さらなる環境づくりに取り組みます。

- ・デマンド型による高齢者の外出支援
- その他質問



その他質問

・コミュニティセンターの管理運営について

・さらなる子育て支援について



**住宅耐震化のさらなる促進について**

政進会 倉橋 正美

問 今回の能登半島地震の被害状況を見ますと、旧耐震基準の住宅の耐震化が何よりも急務だと考えられます。まず、市内の住宅の耐震化率の現状と目標を伺います。

答 (都市建設担当理事)：令和4年度末時点で一戸建て住宅が約89%、共同住宅などが約98%、住宅全体では約95%の耐震化率です。耐震性のないものを令和12年度までにおおむね解消するのが目標です。

問 耐震化を促進するための市の支援制度の内容と実績について伺います。

答 (都市建設担当理事)：旧耐震基準の一戸建て木造住宅には耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、解体工事の費用を補助しております。合計で574件、1億円以上を支援しています。旧耐震基準のマンションには、予備診断と耐震診断の費用を補助しております。59棟、2179戸の約6割33棟、1304戸で耐震診断が済んでいます。

問 マンションの耐震改修工事はかなり高額になります。その支援策を考えないといけないと思いますが、お考えを伺います。

答 (市長)：能登半島地震の状況などを踏まえると、耐震改修の設計と工事に対する助成制度を創設するべきだと思っています。